

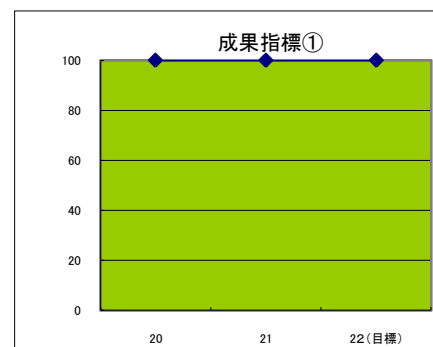
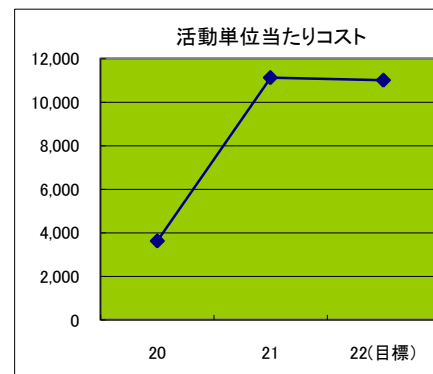
平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

土道10

事務事業名		道路使用占用等手続事務		予算科目	会計	1	一般会計
					款	8	土木費
					項	2	道路橋梁費
					目	1	道路橋梁総務費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	事業	1	道路管理	
	施策(節)	9	道路交通				
	施策の方向	(2)	計画的な道路整備と維持管理の推進				
関連する計画等				作成部署 土木部道路課			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先 072 - 958 - 1111 内線 2230			
	市民が利用するすべての市道						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	市道の占用申請及び施行許可を行う。						
	道路占用許可申請・施行承認申請事務(許可・承認件数〔平成21年度実績:742件〕)						
	羽曳野市道路占用者協議会の定例会議を毎月開催し、工事場所や工事時期等の調整を行っている。						
根拠法令等		道路法・道路法施行令					
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		インターネットの普及に伴い、光ケーブル等の占用申請が増加している。					
市民や議会の要望		占用者の工事時期を適正に行う様、要望がある。(工事が年度末に集中する傾向にあるため)					
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他				委託内容	

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		3,375	8,250	8,250
職員数	正規職員	0.45 人	1.10 人	1.10 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,375	8,250	8,250
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	3,375	8,250	8,250
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 許可・承認件数	件	929	742	750
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		3,633 円	11,119 円	11,000 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		28 円	69 円	69 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	申請書等に対する事務処理率 (式) 事務処理件数÷道路占用許可等申請件数×100	%	道路占用許可等申請件数に対する処理件数の割合	目標	100	100	達成率(%)
					実績	100	100	100.0
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法に基づき適正に行わなければならない必要な事業である。
○											

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	道路使用占用等手続き業務は、法に定められた事務であり、また、道路工事については、道路交通や市民生活に多大な影響があるので、適性に行う必要がある。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	事務量・事務処理時間等を勘案すると、効率的に処理されている。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	法令上の事務であり、適正な道路管理を行う上で有効な事務である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	許可・承認を行うについて、地元の承諾を求める場合がある。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☒	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	法に基づき、適正に処理を行っている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	許可・承認事務については、法に基づき適正に行っている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	適正に事務処理を行う。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	